

次期地球温暖化対策実行計画（案）に関する 環境基本計画策定委員会と環境保全審議会でいただいた主なご意見と考え方

【第2回調布市環境基本計画策定委員会（7月30日開催）】

発言者	主なご意見(要旨)	計画(案)での考え方 ※【 】は本編の該当ページ
市川委員	今後も世帯数の増加が見込まれる中、取組に積極的な民間事業者の情報開示が少なく、それらを掲載する広報媒体もバラバラになっている。 市内における環境配慮の取組を評価し一覧化することにより、 事業者も応援できる仕組みづくり を進めるべきである。	取組に積極的な市内事業者の情報が分かりやすく市民に伝わるよう、「施策5-1 市民・事業者など多様な主体との連携推進」に活動の積極的な広報を位置付け、今後の事業展開の中で事業者の取組の可視化・一覧化を推進していきます。 【P103「施策5-1 市民・事業者など多様な主体との連携推進」】
大野委員	調布市の民生業務部門にそれぞれの企業がどのように関わっているのかの明示や、排出削減目標を示さなくてはいけない状況を作り、 事業者に現状把握と具体的な取組イメージを持ってもらう ことが重要である。	民生業務部門の二酸化炭素排出量と各事業者の関わりを明示することは、次期計画を事業者の具体的な環境配慮行動促進へとつなげていくうえで重要なテーマであると考えています。民生業務部門のCO2排出量の業種別割合を示すほか、事業者がゼロカーボンに取り組むことにどんなメリットがあるのかコラムで明示します。 【P38「民生業務部門のCO2排出量の現状」】 【P117「事業者がゼロカーボンに取り組むと、どんなメリットがあるの？」】
高田委員長	市民意識調査を見ても、何をすればいいかわからないという回答が高い割合を占めている。市民も事業者も削減意欲はあるが、 実施につながっていないので、具体的な施策を通じて解決 することが出来るとよい。	ゼロカーボンシティ実現のためには市民や事業者の行動の促進につなげていくことが極めて重要であることから、具体的な施策や取組が市民や事業者の行動のきっかけとなるよう、各施策のページに、行動による効果・関連する補助金など参考情報を掲載します。 【P80「施策1-1 住宅のエネルギー効率の向上」ほか】
奥副委員長	事務事業編の削減目標達成において、 再エネ電力購入以外の市独自の取組についてもう少し記載し、他自治体の指針にもなるような計画 を目指してほしい。広域的な連携の検討など、日本全体での再エネ発電総量の増加につながるような対策を検討すべきである。	事務事業編の目標値の検討に当たっては、市が市域のトップランナーとして、市民・事業者のモデルとなるような取組を示す必要があると考えています。 実施期間や効果の大小、様々な選択肢がある中、再エネ100%電力以外の市のこれまでの取組や今後の取組を記載しています。 【P50 これまでの主な取組, P83・P85・P89 今後の取組】
高田委員長	水と緑を生かした再生可能エネルギーを 地産地消することがどれだけできるのか 試算はされているか。試算している場合、計画に反映されるのか。その他、 緑の吸収源としての効果や位置づけ は盛り込まれるのか。	再エネ導入ポテンシャルの検討において導入可能量を検討していますが、市内の自然資源が限られており、数値として示すことが難しい状況です。 一方、緑化の取組は、地球温暖化に対する適応策の観点から有効であることから、施策体系を整理しています 【P78「施策・取組の体系：4 気候変動への適応策の推進」】
高田委員長	計画骨子案の廃棄物分野での温室効果ガス発生量の振り返り・課題について、焼却をせずにリサイクルを推進すれば温室効果ガスを減らせるというように読めてしまう。しかし、リサイクルを進める際にもエネルギーの消費やCO2は発生するため、リサイクルのみを解決策と考えるのは良くない。ごみそのものの削減が必要だが、言及が少ない。 廃棄物部門の基本計画とも連携し、削減方法に関する追記 を検討してほしい。	ご意見を踏まえ、現状と課題の記載内容を修正するとともに、「施策3-3資源循環の推進」の取組項目に、一般廃棄物処理基本計画の取組内容を反映しています。 また、市民の皆様幅広く周知できるよう、ごみ処理場の施設建替えに伴う、ごみ焼却時の二酸化炭素排出量の増加について、市民へお知らせするべくコラム化しています。
江尻委員	計画骨子案の現状と課題について、現行の表記だと、リサイクルだけをすればいいと捉えられるため、文章を追加したほうが良い。	【P47 課題のまとめ②「4. 廃棄物部門」】 【P95 施策3-3 資源循環の推進】 【P121 コラム「ごみ処理場の建替え期間中の、ごみ焼却時のCO2排出量の増加」】
高田委員長	区域施策編での検討を市民にフィードバックしたほうが、廃棄物量の削減効果があると考えている。対組合ではなく対市民に訴えるため、区域施策編を重視したほうが、 廃棄物の削減効果の可視化やアクションへのつながり を図れるのではないかと考えている。	

【第2回調布市環境保全審議会（8月8日開催）】

発言者	主なご意見(要旨)	計画(案)での考え方 ※【 】は本編の該当ページ
山下委員	<p>CO2排出削減量の積み上げについて、素案段階では、積み上げと取組がリンクするものをお願いしたい。また、市側においても積み上げ量をどう確保していくか、各種データよりどれくらい必要なかを算出するべきである。そのうえで、予算のかけ方や取組スケジュールを検討すべきではないか。</p>	<p>目標達成に向けた部門別CO2排出削減量の試算において、各種取組による削減量を積み上げ、試算を行っています。 【P66～P71 目標達成に向けた部門別CO2排出削減量の試算】</p>
山下委員	<p>それぞれの住宅でのエネルギー消費量については、実態がなかなかわからない。計画の進捗管理をしていくうえでも、市民に協力してもらい各家庭のエネルギー消費量のデータをストックし、住宅・土地統計の分類に合わせてカテゴライズすることで、生の調布市のデータを集めておくべきではないか。 データの取り方はいろいろあると思われるので、仕組みを今回の計画でつくっていかないか。</p>	<p>本計画における民生家庭部門、民生業務部門の主な取組として、エネルギー使用状況の見える化・分析を位置付けています。 また、地域特性の把握、活動指標の設定やCO2排出削減量を試算するうえで、住宅・土地統計調査をはじめ、市単独データの情報収集をできる限り行いました。 今後の計画推進にあたっては、脱炭素化の行動促進につなげられるよう、更なるデータの収集や活用を検討してまいります。 【P24～P32 調布市の地域特性】 【P66～P71 目標達成に向けた部門別CO2排出削減量の試算】 【P79～P104 施策・取組】</p>
塚松委員	<p>市の率先行動については、費用対効果が分からないと民間部門への横展開は起こりにくい。排出削減目標の達成はハードルが非常に高い中、コストの部分をもう少し可視化する必要があるのではないか。</p>	<p>計画(案)では、照明のLED化の省エネ効果の情報を掲載したほか、多摩川自然情報館で行っている「地産地消型の再生可能エネルギー100%電力調達」事業について、費用対効果の情報を掲載しています。 行動促進のうえで費用対効果を明らかにすることは重要な点であることから、計画に基づき個別の事業を展開する中で、コスト情報についても可能な限り可視化し、費用対効果について発信してまいります。 【P83 施策1-3 公共施設のエネルギー効率の向上】照明のLED化 【P90 施策2-2 公共施設における再エネの導入拡大】多摩川自然情報館</p>
市川委員	<p>市民意識調査において、市民による再エネ由来の電力購入割合が、令和6年度実績値で1.7%と低い数値であるが、再エネ由来のエネルギーへの切り替えが面倒であると思っている市民が多い印象がある。切替は思いがけず容易であったため、行政のサイドから、自然エネルギーの供給をめざす電力事業者の紹介などもあっていいのではないか。</p>	<p>計画(案)において、再エネ由来電力とは何かイメージ図で紹介するとともに、再エネ由来電力への切り替えを行うにはどうしたらいいのかわかりやすくお知らせしてまいります。 【P89 施策2-2 公共施設における再エネの導入拡大】 【P119 教えて！完熟ゴヤたん教授「再生可能エネルギーはどうやったら使えるの？」】</p> <p>また、個別事業者の紹介については、公平性・透明性の観点では課題があるものの、市民の皆様の具体的な行動につながるよう、公募により登録した事業者を市のホームページで公表するなどの仕組みを構築できないか、今後検討していきます。</p>
高田会長	<p>公共施設での再エネ100%電力の導入について、購入した電力のうち、調布市内で作った地産のものが何%なのか記載されていると、市民も努力しなければならないと気がつくのではないか。</p>	<p>市の公共施設においては、公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業で発電した電力を、環境学習施設である多摩川自然情報館において使用する電力として購入する、「地産地消型の再生可能エネルギー100%電力調達」を実施しています。 計画(案)において、購入電力量も含め取組を紹介しています。 【P90 施策2-2 公共施設における再エネの導入拡大】</p>

【第3回調布市環境基本計画策定委員会（10月8日開催）】

発言者	主なご意見(要旨)	計画(案)での考え方 ※【 】は本編の該当ページ
大野委員	<p>「基本方針4 気候変動の<u>適応策の推進</u>」について、<u>事業者との連携をいれていただくとよい</u>。例えば、他自治体では熱中症対策において、トヨタモビリティ、京王電鉄、大塚製薬との連携・協定締結などの動きがみられる。<u>事業者と市民の接点が増えることで、地域経済にも波及効果があるなど、事業者にもメリットがある良い取組</u>になると思う。</p>	<p>適応策においても、官民連携による取組が効果的であると考えています。ご意見を踏まえ、「施策4-2 熱中症・ヒートアイランド対策の推進」において、「民間企業等と連携した、熱中症予防・対処方法に関する普及啓発」「民間施設との連携も含めたクーリングシェルターの拡充」を位置付けています。 【P100 施策4-2 熱中症・ヒートアイランド対策の推進】</p>
高田委員長	<p>再生可能エネルギーの利用促進について、他地域の再生可能電力を購入するのでは、目標こそ達成できても必ずしも地球や世界に貢献できるとは言えないので、<u>再生可能エネルギーの総量を増やすこと</u>を目指していただきたい。</p>	<p>「施策2-2 公共施設における再生可能エネルギーの導入拡大」において、今後の公共施設における再生可能エネルギーの導入にあたっては、社会全体の再生可能エネルギーの供給量の増加につながるよう、地域内で生産・供給された再生可能電力の導入をできる限り検討していくことを位置付けています。 【P90 施策2-2 公共施設における再生可能エネルギーの導入拡大】</p>
高田委員長	<p>「施策3-3 資源循環の推進」について、ペットボトル1本使わないようにすると、100g CO₂を削減できる。<u>給水機の利用</u>に置き換えれば、どれくらい<u>CO₂が年間で削減できるか</u>など、試算は行っているか。</p>	<p>市は、熱中症予防とプラスチックごみ削減の観点から、令和7(2025)年度より、公共施設へマイボトル用給水機の設置を進めています。 ご意見を踏まえ、施策3-3において、マイボトル用給水機設置により期待される、CO₂削減効果を明示しています。 【P96 施策3-3 資源循環の推進】</p>
高田委員長	<p>リサイクルにもCO₂が発生する。基本的にはやはり発生抑制という観点が重要だと思う。事業者との連携なども示していけるとよい。リサイクルをすればよいという誤解を防ぐためにも、<u>発生抑制と分別は別の観点で示した方がのぞましい</u>。</p>	<p>ご意見を踏まえ、「施策3-3 資源循環の推進」において、主な取組の最初に、「①ごみの発生・排出抑制の促進」を位置付けるとともに、続く取組項目として「②分別の徹底による資源化の促進」「③プラスチック類のさらなる資源化の検討」を位置付けています。 【P96 施策3-3 資源循環の推進】</p>
市川委員	<p>基本方針3のなかに、<u>多摩川自然情報館など、太陽光発電設置施設の効果的な利用</u>を含めてもらえるとういのではないかと。</p>	<p>ご意見を踏まえ、太陽光発電設置施設の効果的な利用について、多摩川自然情報館の事例を掲載しています。 【P90 施策2-2 公共施設における再生可能エネルギーの導入拡大】</p>

【第4回調布市環境基本計画策定委員会（1月9日開催）】

発言者	主なご意見(要旨)	計画(案)での考え方 ※【 】は本編の該当ページ
黒坂委員	資料7の施策部分について、 <u>災害時のレジリエンス</u> についての記載がないため、レジリエンス関連の文言を追加いただきたい。具体的には、コージェネレーションシステムやGHPの導入、都市ガスの活用などを盛り込むことで、災害時も安定的なエネルギー供給が可能となる旨を示せると思う。これらの災害対策は脱炭素に期待できる波及効果として、コラムなどで掲載できるのではないか。	高田委員長からも委員会の場でご意見をいただいたとおり、災害時の活用は市民にとって大きな関心事項であることから、波及効果として災害時のレジリエンスを目立つ形で取り上げることは重要と考えています。 施策のいくつかのパートで災害時に活用できることを掲載していますが、より目立つように、審議会資料には脱炭素に関する波及効果をまとめたページを作成し、その中で災害時のレジリエンスにつながる取組について掲載する予定です。 【P91「施策3-1 地域でのエネルギーの有効利用の推進①」など】
市川委員	<u>コラムの「完熟ゴヤたん教授」</u> はヒゲをはやし、中高年男性風の言葉遣いで登場しているが、多様性の時代を踏まえ、キャラクターと言葉遣いを再考してはどうか。	市が作る計画において、多様性を踏まえたイラストとすることは重要な点と受け止め、コラム全体を修正しました。 【P111～P122「教えて！完熟ゴヤたん教授」コラム集】
江尻委員	<u>コラム「ごみ処理場の施設建替えに伴う、ごみ焼却時の二酸化炭素排出量の増加」</u> について、文字が多いため整理するとともに、調布市と三鷹市のごみをふじみ衛生組合で処理していることについて、分かりやすく記載できるとよい。 また、「事務事業」という表現が突然登場するが、一般市民に伝わる表現に変更すべき。 加えて、 <u>ごみ処理とリサイクルの流れのイメージ図</u> について、極めて小さい文字で注釈が書かれているため修正するとともに、ふじみ衛生組合で処理しているもの・いないものが分かるようにすべきである。	いただいたご意見を踏まえ、コラムが分かりやすく・読みやすい内容になるよう、全体的な構成を見直しました。 【P121 教えて！完熟ゴヤたん教授「ごみ処理場の建替え期間中の、ごみ焼却時のCO2排出量の増加について」】 また、コラムの情報量やレイアウトを変更するため、ごみ処理とリサイクルの流れのイメージ図は別のものに差し替えたうえで、「施策3-3 資源循環の推進」のページに掲載しました。 【P95「施策3-3 資源循環の推進①」】
奥委員	<u>国や都の動向に掲載されている図表</u> について、資料からそのまま切り貼りしているものが多く、文字が読みづらいページがあるので、制度の概要を正確に伝えるためにも改善してほしい。 また、 <u>太陽光発電設備の設置義務化に関する国や都の制度がどの程度市に影響を与えるのか</u> 後段の民生部門等の試算パートにどうリンクしているかが分かるようにしてほしい。	いただいたご意見を踏まえ、国や都の動向に掲載されている図表が見やすくなるよう、調整を行いました。 【P12～P17「国の動向」「都の動向」】 また、P73の再生可能エネルギー（太陽光発電）の導入目標において、試算条件を掲載しています。なお、国や都へ情報照会をした結果、東京都の制度については、令和7年度から新築建築物の60%に太陽光発電設備が設置、国のトップランナー制度が開始される令和9年度以降は、新築建築物の64%に太陽光発電設備の設置がされるものと想定し、試算を行っています。 【P73「再生可能エネルギー（太陽光発電）の導入目標について」】
高田委員長	<u>「目標達成に向けた部門別CO2排出削減量の試算（2）民生家庭部門」にある再エネ電力導入の削減量の試算値</u> は、再エネ100%電力の導入で削減するのではなく、エネルギーを地産地消できる太陽光発電設備の設置のみで試算したとの話であり、非常に良い内容となっている。 地方への太陽光発電設備の設置は、メガソーラーの問題もあるので、市内でのエネルギーの地産地消の取組は重要である。市内に太陽光発電導入ポテンシャルがあることも含め、市民に伝わるようにアピールしていくべきである。	いただいたご意見を参考に、太陽光発電設備の設置のみで削減量の試算を行ったことを明示するよう改めました。 【P67「目標達成に向けた部門別CO2排出削減量の試算（2）民生家庭部門」】 また、太陽光発電の導入ポテンシャルについては、P72の「再生可能エネルギー導入ポテンシャル」に掲載し、計画策定を機に設置が進むよう、効果的なアピールを工夫していきます。 【P72「再生可能エネルギー導入ポテンシャル」】
大野委員	<u>コラム</u> については、ターゲット層を意識した構成・内容とすべきである。 <u>掲載箇所</u> についても、散りばめるのか、巻末にまとめるのかなどの選択肢があるが、巻末にまとめる場合、例えば小学生高学年でも読めるような言葉遣いやふりがなの設定などで、読み物としても読んでもらえるようなものとするので、活用してもらえる計画になるのでは。 また、 <u>全体を通して住宅向け太陽光発電設備の導入が必要という冊子になっているが、市民一人一人が行動することで、どれだけ市に貢献できるのか</u> 、例えば、何世帯が太陽光発電設備を導入すれば災害時の携帯電話何台分の充電をまかなえるかという情報を記載するなど、貢献度合いが分かるような内容としてはどうか。	市民・事業者の行動につながる計画としていくことが重要であると認識しています。 いただいたご意見を踏まえ、コラムの掲載箇所を巻末にまとめる形に変更しました。 コラムを小学生高学年でも読めるような内容に変更することは困難であると考えていますが、例えば概要版には子どもでも読めるようなパートを追加するなど、今後検討します。 【P111～P122「教えて！完熟ゴヤたん教授」コラム集】 また、市民一人一人の貢献度合いを実感していただけるよう、内容を追加しました。 【P33「市民の皆様の具体的な行動で、CO2排出量をどのくらい削減できるのかまとめました」】